

三種町立学校の再編について（答申）

三種町学校再編検討委員会

## 目 次

はじめに ～三種町の学校再編と取り巻く社会情勢について～

- 1 総論
- 2 各論 学校の再編について
  - (1) 小学校の再編について
  - (2) 中学校の再編について

## 資料編

- 1 委員名簿
- 2 審議経過
- 3 三種町立学校の再編について（諮問）
- 4 三種町学校検討委員会設置要綱
- 5 三種町立小中学校 年度別児童生徒数（平成 18 年度～平成 27 年度）
- 6 年度別児童生徒数・学級数調べ（平成 28 年度～平成 34 年度）
- 7 三種町小・中学校の建設年・構造の規模状況
- 8 平成 28 年度 小・中学校学級編成基準
- 9 小中学校の今後のあり方について意向調査集計結果（全町）

はじめに ～三種町の学校再編と取り巻く社会情勢について～

平成19年3月に策定された「三種町総合計画」前期基本計画に示された「学校再編の検討」に基づいて、平成19年6月に「三種町学校再編整備検討委員会」が設置され、教育委員長から検討委員会会長に対して「三種町立学校の再編整備について」の諮問が行われました。その検討委員会から「特に児童数の減少が著しい地域の小学校に関しては早急に対応すべき」との答申書が提出され、これを受けた教育委員会は、平成20年2月に「三種町立学校再編整備計画」を作成し、同6月には「三種町琴丘地域小学校統合協議会」を設置し、平成21年4月には琴丘地域小学校3校を統合した琴丘小学校が開校しました。

平成24年3月に策定された「三種町総合計画」後期基本計画には、「人口の減少や少子化によって児童生徒数・学級数が減少し、複式学級なども発生してきているため、今後、児童生徒数の動向をふまえながら、教育環境を整えていくことが求められる」と示されました。これを受けて、平成25年3月に「三種町学校検討委員会」が設置され、「三種町立学校の在り方について」の諮問を受けましたが、この検討委員会での答申は、先に策定した再編整備計画書を基にしながらの対応をするというものでした。

その間、平成23年3月に東日本大震災があり、その後の国の政策により公共施設の耐震補強が促進され、三種町立小中学校すべての学校に耐震補強工事が施工されたため、それまで問題とされていた学校施設の改修については、概ね解消されることとなりました。

平成26年末には、国は「地域創生」に向けて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その中で「全ての小・中学校区において学校と地域が連携・協働する体制」が進められています。これを受けて文部科学省は、平成27年に「学校を核とした地域力強化プラン」を策定し、学校支援地域本部の設置など、学校において地域住民と連携したさまざまな活動を推進しています。

平成27年2月には、文部科学省による「小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が約60年ぶりに改定されたことにより、これまでは「12学級以上18学級以下」（小学校は各学年2～3学級、中学校は4～6学級）の「標準」学校規模への適正化を検討するよう進められてきましたが、改定後は「小学校で6学級以下、中学校で3学級以下」の場合には「学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する」ことが必要とされています。さらに前述の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、「地域コミュニティの核としての性格を有することが多い学校の統合の適否の判断は、教育的観点のみならず、地域の様々な事情を総合的に考慮して検討しなければならない～」と明記され、統合を選択しない場合において小規模校を存続させる場合の教育の充実等についても具体的に記載されています。

以上のことから、従前の三種町立学校再編整備計画が策定されてから、国の方針や施策、学校統合の手引き改訂など、三種町立小中学校を取り巻く状況に大きな変化があったため、新たな学校再編の指針をこの委員会で検討するものであります。

## 1 総論

本町における小中学校児童生徒数の推移を見ると、昭和41年度には6,300名でしたが、40年後の平成18年度には1,608名と約4分の1に減少しています。平成元年以降の推移を見ると、元年では2,940名でしたが、平成20年度には1,439名と、1,501名の減となり半減しています。

今後の推移については、平成27年の1,004名から5年後の平成32年度には843名となり161名の減、△16%となりますが、その後、減少率はなだらかになっていくと予想されています。

学級数についても、平成27年度から平成34年度までは、小学校では5校で1学年1学級と1校の複式学級には変化が見られず、中学校では現在の1学年1～2学級から1学級になだらかに減少すると予想されます。

検討委員会では、地域の学校数や児童生徒数、学級数、通学距離等の違いなどから琴丘・山本・八竜地域の三地域ごとのグループに分かれ、検討する期間については諮問内容の「中長期的展望に立った検討」を受け、中期の期間が3年から5年、長期の期間が6年から10年までとし、この期間の学校再編を検討しました。

検討委員会の構成は、学識経験者と保護者はもとより、地域の様々な事情を総合的に考慮するために自治会等関係者を委員として委嘱し、活発な意見交換により検討を進めました。

## 2 各論 学校の再編について

### (1) 小学校の再編について

小学校の再編については、琴丘と八竜地域は中長期の期間では現在の学校を存続していくことが望ましいと考えます。山本地域は、再編を「求める」と「求めない」の意見が拮抗しているため、現段階で結論を出すことはできませんでした。

今後、地域として意識の統一を図る取り組みが必要であると考えます。

#### 地域ごと

① 琴丘地域については、既に琴丘地域内で学校再編を実施しているため、学習状況や通学距離、児童数、学級数、地域との関わり等から検討した結果、中長期の期間は、現在の学校を存続していくことが望ましいと考えます。

② 山本地域については、保護者及び地域代表者から、再編を求める・求めないという意見が概ね半数ずつだったため、中長期の期間の学校再編の結論を出すまでには至りませんでした。児童数がどんなに減っても小学校を存続すべきという意見もある一方で、児童のためにも学校再編を早急にすべきという意見もあり、今後、地域としての意識の統一を図る取り組みが必要であると考えます。また、小規模校の弊害を感じている保護者や児童がいるため、それを軽減する方策を早急に進めることが望ましいと考えます。

- ③ 八竜地域については、学習状況や通学距離、児童数、学級数、地域との関わり等から検討した結果、中長期の期間は、現在の学校を存続していくことが望ましいと考えます。また、学校間連携のことについての検討がなされました。

(2) 中学校の再編について

中学校の再編については、中期的には現在の学校を存続していくことが望ましいが、長期的に見た場合には再編が必要になります。ただし、部活動等については、早い時期に学校間連携を構築すべきであると考えます。

地域ごと

- ① 琴丘地域については、中期の期間では学習面においては学校の再編は必要ないと考えましたが、部活動などに生徒数減少の弊害が見られるため、分校方式などの方策が求められます。長期の期間、また長期的な展望に立った場合には、学校に活気と勢いが出てくるので、三種町で1校になる学校再編が望ましいと考えます。
- ② 山本地域については、保護者及び地域代表者から、学校再編を求める・求めないという意見が概ね半数ずつだったため、中長期の期間の学校再編の結論を出すまでには至りませんでした。今後、地域としての意識の統一を図る取り組みが必要であると考えます。ただし、中学校の再編については、小学校の再編方針が決まった後で決めても良いという考えもありました。
- ③ 八竜地域については、学習状況や通学距離、児童数、学級数、地域との関わり等から検討した結果、中長期の期間は、現在の学校を存続していくことが望ましいと考えます。ただし、部活動については、生徒数の減少による弊害が出ているので、学校間連携等の措置を講じる必要があると考えます。